

# 「労働法」と労働者の闘い・権利確立 目次

## NO.1 「労働法」と労働者の闘い・権利確立

1. 労働法とは何か
2. 近代市民法と労働法
3. 「労働法」の対象
4. 「労働法」の理念を保障する法的根拠
5. 「労働法の存在形式（法源）」

## NO.2 番外編

1. 「労働者保護法」の成立（イギリス労働者の闘い）」

## NO.3 労働基準法とは何か

1. 総則
  - (1) 労働条件の原則（法1条）
  - (2) 労働条件の決定（法2条）

## NO.4 労働基準法

1. 総則
  - (3) 均等待遇（法3条）
  - (4) 男女同一賃金の原則（法4条）
  - (5) 強制労働の禁止（法5条）
  - (6) 中間搾取の禁止（法6条）
  - (7) 公民権行使の保障（法7条）

## NO.5 「労働法」の根拠となる日本国憲法条項

### 日本国憲法 第3章「国民の権利及び義務」

1. 基本的人権（憲法第11条）
2. 自由及び権利の保持（憲法第12条）
3. 生命、自由及び幸福追求に対する権利（憲法第13条）
4. 法の下での平等（憲法第14条1項）
5. 奴隷的拘束および苦役からの自由（憲法第18条）
6. 思想および良心の自由（憲法第19条）
7. 信教の自由（憲法第20条）
8. 集会、結社および表現の自由（憲法21条）

9. 職業選択の自由 (憲法第 22 条 1 項)
10. 生存権 (憲法第 25 条 1 項)
11. 勤労条件の基準 (憲法第 27 条)
12. 勤労者の団結権 (憲法第 28 条)

基本となる考え方

労働者の立場と憲法及び労働法

労働法に実効性を持たせるために

## NO.6 労働基準法

- (8) 適用事業等
- (9) 適用除外 (法 116 号)
- (10) 労働者 (法 9 条)
- (11) 使用者 (法 10 条)
- (12) 賃金 (法 11 条)

## NO.7 労働基準法

前回の課題

- (13) 平均賃金 (法 12 条)
- (14) 賃金の支払 (法 24 条)

## NO.8 労働基準法

- (15) 非常時払 (法 25 条)
- (16) 休業手当 (法 26 条)
- (17) 出来高払制の保障給 (法 27 条)
- (18) 最低賃金 (法 28 条)

## NO.9 労働基準法

労働契約

- (1) 労働契約の内容 (法 13 条)
- (2) 労働契約の契約期間等 (法 14 条)
  - ① 労働契約の契約期間 (法 14 条 1 項)
  - ② 有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準と助言・指導 (法 14 条 2 項・3 項)
- (3) 労働条件の明示 (法 15 条)

## NO.10 労働基準法

## 労働契約

- (4) 賠償予定の禁止 (法 16 条)
- (5) 前借金相殺の禁止 (法 17 条)
- (6) 強制預金 (法 18 条)
- (7) 解雇

### NO.11 労働基準法

#### 労働契約 (解雇)

- (8) 退職時の証明 (法 22 条)
- (9) 金品の返還 (法 23 条)

### NO.12 労働基準法

#### 労働時間

- (1) 労働時間の一般的定義
- (2) 法定労働時間の原則 (法 32 条・労働時間)
- (3) 法定労働時間の特例 (法 40 条・労働時間及び休憩の特例)

1 箇月単位の変形労働時間制 (法 32 条の 2)

フレックスタイム制 (法 32 条の 3)

### NO.13 労働基準法

#### 労働時間

1 年単位の変形労働時間制 (法 32 条の 4)

1 週間単位の変形的変形労働時間制 (法 32 条の 5)

変形労働時間制の適用についての留意点

非常災害 (法 33 条・災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働等)

### NO.14 労働基準法

#### 労働時間

休憩 (法 34 条)

休日 (法 35 条)

- (1) 休日の振替
  - (2) 代休
  - (3) 振替休日と代休の違い
- 時間外及び休日の労働 (法 36 条)

### NO.15 労働基準法

雇用保険法 → 一般被保険者の基本手当について

基本手当の受給資格（法 13 条）

被保険者期間（法 14 条）

労働時間

時間外及び休日の労働（法 36 条）

時間外、休日及び深夜の割増賃金（法 37 条）

#### NO.16 労働基準法

労働時間

労働時間の計算（法 38 条）

みなし労働時間制

(1) 事業場外労働（法 38 条の 2）

(2) 専門業務型裁量労働制（法 38 条の 3）

(3) 企画業務型裁量労働制（法 38 条の 4）

年次救急休暇（法 39 条）

#### NO.17 労働基準法

「働き方関連法」のポイント

見直しの内容

(1) 残業時間の上限規制（大企業：2019 年 4 月～、中小企業：2020 年 4 月～）

(2) 有給休暇取得の義務化（2019 年 4 月～）

(3) 勤務間インターバル制度（2019 年 4 月～）

(4) 中小企業への割増賃金率の猶予措置の廃止（2023 年 4 月～）

(5) 産業医の機能強化（2019 年 4 月～）

(6) 同一労働同一賃金（大企業：2020 年 4 月～、中小企業：2021 年 4 月～）

(7) 高度プロフェッショナル制度の創設（2019 年 4 月～）

#### NO.18 労働基準法

年次有給休暇（法 39 条）

年次有給休暇（法 39 条 4 項～8 項）

#### NO.19 労働基準法

労働時間及び休息の特例（法 40 条）

労働時間等に関する規定の適用の除外（法 41 条）

## 年少者

最低年齢(法 56 条)

年少者の証明書(法 57 条)

未成年者の労働契約(法 58 条)

未成年者の賃金(法 59 条)

年少者の労働時間及び休日(法 60 条)

年少者の深夜業(法 61 条)

年少者と危険・有害業務(法 62 条)、坑内労働の禁止(法 63 条)

## NO.20 労働基準法

### 年少者

年少者と危険・有害業務(法 62 条)、坑内労働の禁止(法 63 条)

年少者と帰郷旅費 (法 64 条)

### 妊産婦等

坑内業務の就業制限 (法 64 条の 2)

危険有害業務の就業制限 (法 64 条の 3)

産前産後 (法 65 条)

妊産婦の労働時間 (法 66 条)

育児時間 (法 67 条)

生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置 (法 68 条)

## NO.21 労働基準法

### 技能者の養成及び災害補償

#### 1. 技能者の養成

(1) 徒弟の弊害排除 (法 69 条)

(2) 職業訓練に関する特例 (法 70 条、71 条)

#### 2. 災害補償

(1) 災害補償の種類 (法 75 条～80 条) 他の法律との関係

(2) 打ち切り補償 (法 81 条)

(3) 分割補償 (法 82 条) 補償を受ける権利 (法 83 条)

### 就業規則

1. 就業規則の作成及び届出の義務 (法 89 条)

2. 就業規則の作成の手続き (法 90 条)

3. 制裁規定の制限 (法 91 条)

4. 法令及び労働協約との関係 (法 92 条)

## 5. 労働契約との関係（法 93 条）

### NO.22 労働基準法

#### 寄宿舎及び監督機関

1. 寄宿舎
  - (1) 寄宿舎生活の自治（法 94 条）
  - (2) 寄宿舎生活の秩序（法 95 条）
  - (3) 寄宿舎の設備と安全衛生（法 96 条）
  - (4) 監督上の行政処置
2. 監督機関
  - (1) 監督機関の職員等（法 97 条）
  - (2) 労働基準監督官の権限（法 101 条～103 条）
  - (3) 監督機関に対する申告（法 104 条）
  - (4) 報告等（法 104 条の 2）

#### 雑則

1. 法令等の周知義務（法 106 条）
  1. 労働者名簿（法 107 条）
  2. 前項の規定により

### NO.23 労働基準法

#### 雑則

3. 賃金台帳（法 108 条）
  - ① 労働基準法 施行規則 第 54 条
  - ③ 労働基準法 施行規則 第 54 条 2 項
  - ④ 労働基準法 施行規則 第 54 条 3 項
  - ⑤ 労働基準法 施行規則 第 54 条 4 項
  - ⑥ 労働基準法 施行規則 第 54 条 5 項
  - ⑦ 労働基準法 施行規則 第 55 条
4. 記録の保存（法 109 条）
  - ① 労働基準法施行規則 第 56 条
5. 賦課金の支払（法 114 条）
6. 時効（法 115 条）
7. 罰則（法 117 条～121 条）

### NO.24 労働安全衛生法

#### 成立の背景

## 総則等

1. 目的 (法 1 条)
2. 定義 (法 2 条)
3. 事業者の責務、労働者の責務 (法 3 条 法 4 条)
4. 共同企業体 (法 5 条)

## 安全衛生管理体制

1. 一般的な安全衛生管理体制
  - ① 総括安全衛生管理者
  - ② 安全管理者
  - ③ 衛生管理者
  - ④ 安全衛生推進者 (又は衛生推進者)
  - ⑤ 産業医
  - ⑥ 作業主任者
2. 安全委員会 (法 17 条)
3. 衛生委員会 (法 18 条)

## NO.25 労働安全衛生法

### 労働者の危険または健康障害を防止するための措置

1. 事業者の講ずべき措置等 (法 20 条～25 条の 2)

### 労働者の就業にあたっての措置

1. 安全衛生教育 (法 59 条、60 条、60 条の 2)

### 健康の保持増進のための措置

1. 作業環境測定 (法 65 条)
2. 作業環境測定の結果の評価等 (法 65 条の 2)
3. 一般健康管理

## NO.26 労働安全衛生法

### 前回出された課題

1. 「ハラスメント防止」の法的根拠

### 健康の保持増進のための措置

- (1) 定期健康診断 (労働安全衛生規則 44 条)
- (2) 特定業務従事者の健康診断・配置替え時等の健康診断 (則 45 条)
- (3) 海外派遣労働者の健康診断 (則 45 条の 2)
- (4) 給食従業員の検便 (則 47 条)
- (5) 特別の項目の健康診断 (法 66 条 2 項)
- (6) 歯科医師による健康診断 (則 48 条)

- (7) 自発的健康診断の結果の提出 (法 66 条の 2)
- (8) 健康診断の結果についての医師又は歯科医師からの意見聴取  
(則 51 条の 2)
- (9) 健康診断実施後の措置 (法 66 条の 5)
- (10) 健康診断の結果の通知 (法 66 条の 6)
- (11) 医師等による保健指導の実施 (法 66 条の 7)
- (12) 面接指導 (法 66 条の 8)
- (13) 面接指導に準ずる措置(努力義務) (法 66 条の 9)

## NO.27 労働安全衛生法

前回出された課題

ストレスチェック

### 1. 省令の内容

- (1) 産業医の職務
- (2) 検査の実施などに係る規定の整備
- (3) 検査結果の集団ごとの分析などに係る規定の整備
- (4) 検査結果に基づく面接指導の実施などに係る規定の整備
- (5) その他の事項

### 2. 施行日 平成 27 年 12 月 1 日

労働契約法

- (1) 目的(法 1 条)
- (2) 定義(法 2 条)
- (3) 労働契約の原則(法 3 条)
- (4) 労働契約の内容の理解の促進(法 4 条)
- (5) 労働者の安全への配慮(法 5 条)
- (6) 労働契約の成立(法 6 条、7 条)
- (7) 労働契約の内容の変更(法 8 条)
- (8) 就業規則による労働契約の内容の変更(法 9 条、10 条)
- (9) 就業規則の変更に係る手続(法 11 条)
- (10) 就業規則違反の労働契約(法 12 条)
- (11) 法令及び労働協約と就業規則との関係(法 13 条)

## NO.28 労働契約法

第 3 章 労働契約の継続及び終了

- (12) 出向(法 14 条)
- (13) 懲戒(法 15 条)



(14) 解雇(法 16 条)

#### 第 4 章 期間の定めのある労働契約

(15) 契約期間中の解雇等(法 17 条)

(16) 有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換(法 18 条)

(17) 有期労働契約の更新等(法 19 条)

(18) 期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止(法 20 条)

「労働契約法」とは (コメント)

#### NO.29 労働者災害補償保険法

労災保険法とは

(1) 労災保険の目的(法 1 条)

(2) 事務の所轄(法 2 条)

(3) 適用事業(法 3 条)

(4) 暫定任意適用事業

(5) 適用労働者

業務災害及び通勤災害

(1) 保険給付(第 7 条)

(2) 業務災害

(3) 業務上の疾病

#### NO.30 労働者災害補償保険法

前回の課題 (労災保険料額の基準)

通勤災害

(1) 通勤災害の定義(法 7 条 1 項 2 号)

(2) 通勤の定義(法 7 条 2 項)

(3) 逸脱・中断(法 7 条 3 項)

業務災害に関する保険給付

(1) 業務災害に関する保険給付の体系

(2) 療養補償給付(法 13 条)

#### NO.31 労働者災害補償保険法

業務災害に関する保険給付

(3) 休業補償給付(法 14 条)

(4) 傷病補償年金(法 12 条の 8 第 3 項)

#### NO.32 労働者災害補償保険法

業務災害に関する保険給付

- (5) 障害補償給付(法 15 条)
  - ① 障害補償給付の種類
  - ② 障害補償給付の額
  - ③ 障害等級の決定 (則 14 条)
  - ④ 更(法 15 条の 2)
- (6) 障害補償年金前払一時金(法附則 59 条)
- (7) 障害補償年金差額一時金(法附則 58 条)

NO.33 労働者災害補償保険法

業務災害に関する保険給付

- (8) 介護補償給付(法 12 条の 8 第 4 項)
  - ① 支給額
  - ② 請求 (則 18 条の 3 の 5)
- (9) 遺族補償給付(法 16 条)
- (10) 遺族補償年金(法 16 条の 2~16 条の 5)
  - ① 受給資格者
  - ② 受給権者(遺族補償年金を受ける権利を有する遺族)
  - ③ 遺族補償年金の額(法 16 条の 3 第 1 項)
  - ④ 遺族補償年金の額の改定(法 16 条の 3 第 3 項・4 項)
  - ⑤ 遺族補償年金の消滅(失権)(法 16 条の 4)
  - ⑥ 遺族補償年金の支給停止(法 16 条の 5 第 1 項)

NO.34 労働者災害補償保険法

業務災害に関する保険給付

- (11) 遺族補償年金前払一時金
- (12) 受給資格の失格(法 16 条の 9)
- (13) 葬祭料(法 17 条)

通勤災害に関する保険給付

二次健康診断等給付

- ① 制度趣旨
- ② 支給要件
- ③ 二次健康診断等給付の範囲(法 26 条 2 項・3 項)
- ④ 二次健康診断等給付に関する手続等
- ⑤ 事後処置
- ⑥ その他(基発 233 号・平 13. 3. 30)

## NO.35 労働者災害補償保険法

### 保険給付の通則等（共通するルール）

- ① 支給期間等(法 9 条)
- ② 年金の内払(法 12 条)
- ③ 過誤払いによる返還金債権への充当(法 12 条の 2)
- ④ 未支給の保険給付(法 11 条)
- ⑤ 死亡の推定(法 10 条)
- ⑥ 支給制限
- ⑦ 不正受給者からの費用徴収(法 12 条の 3)
- ⑧ 事業主からの費用徴収(法 31 条 1 項)
- ⑨ 保険給付の一時差止め(法 47 条の 3)
- ⑩ 受給権の保護等
- ⑪ 保険給付に関する届出等(法 12 条の 7)